

報告第10号

株式会社ほくだんの令和6年度決算書類の提出の件

株式会社ほくだんの令和6年度決算書類について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、別紙のとおり提出する。

令和7年9月1日提出

淡路市長 戸田 敦大

第 28 期 事業報告

(令和 6 年 6 月 1 日から令和 7 年 5 月 31 日)

当 28 期において、野島断層保存館入館者数は 27 期 127,406 人から 28 期 123,179 人と 4,227 人減少し前年比 97%でした。団体数は 27 期 1,352 団体から 28 期 1,207 団体と減少し、団体人数が 53,624 人から 44,201 人と 9,423 人減少しました。学校団体は 27 期 417 校から 28 期 325 校と前期に続き減少しました。団体の減少に比べ入館者の減少が少ないことから一般客が増えています。学校団体の減少に伴い、セミナーハウスでの語りべの件数が 27 期 423 団体から 28 期 392 団体と 31 団体減少し、セミナールーム使用料が減少しました。

売電収入は、27 期 96,456 千円から 28 期 103,971 千円と増加しています。

第 28 期業務実績

項 目	当 期	前 期	
収入額	183,580 千円	173,448 千円	106%
売上原価	73,506 千円	92,399 千円	
売上総利益	110,074 千円	81,089 千円	136%
販売費及び一般管理費	110,618 千円	92,206 千円	120%
営業利益	▲544 千円	▲11,117 千円	
経常利益	2,558 千円	▲746 千円	
当期純利益	1,718 千円	▲1,159 千円	

部門別実績

① 野島断層保存館

- ・ 入館者数は、前期 127,406 人から 123,179 人（前期比 97%）で 4,227 人減少。入館料収入は前期 62,272 千円から 63,052 千円で 780 千円の増収でした。
- ・ セミナールーム使用料は、前期 947 千円から 872 千円で 75 千円の減収でした。

② 電力事業

- ・ 前期 96,456 千円から 103,971 千円と 7,515 千円の増収でした。

経営数値比較表

項目	入館者	%	売上高	%	税引後利益	人件費
第 26 期	145,542	131%	201,908	102%	17,671	39,185
第 27 期	127,406	88%	173,488	86%	▲1,159	48,169
第 28 期	123,179	97%	183,580	106%	1,718	49,698

決算報告書

(第 28 期)

自 令和 6年 6月 1日
至 令和 7年 5月 31日

株式会社ほくだん

兵庫県淡路市小倉177番地

損 益 計 算 書

自 令和 6年 6月 1日 至 令和 7年 5月 31日

(当期累計期間)

株式会社ほくだん

(単位：円)

科 目	金 額	
【売上高】		
入館料収入	63,060,776	
セミナールーム収入	872,000	
委託料収入	13,272,729	
その他収入	2,413,351	
売電収入	103,970,860	
売上値引戻り高	8,550	183,581,166
【売上原価】		
期首棚卸高	5,674,595	
商品仕入高	99,277	
卸電力調達料	73,166,607	
期末棚卸高	5,433,875	73,506,604
売上総利益		110,074,562
【販売費及び一般管理費】		110,617,409
営業利益		△542,847
【営業外収益】		
受取利息	17,224	
雑収入	4,416,659	4,433,883
【営業外費用】		
支払利息	1,331,198	
雑損失	1,343	1,332,541
経常利益		2,558,495
【特別利益】		
国庫補助金収入	193,345,000	193,345,000
【特別損失】		
機械装置圧縮損	193,345,000	193,345,000
税引前当期純利益		2,558,495
法人税・住民税及び事業税		840,000
当期純利益		1,718,495

販売費及び一般管理費明細書

自 令和 6年 6月 1日 至 令和 7年 5月 31日

(当期累計期間)

株式会社ほくだん

(単位：円)

科 目	金 額
役員報酬	6,000,000
給与手当	25,124,697
雑 給	3,674,251
賞 与	4,105,000
法定福利費	6,342,993
福利厚生費	2,453,360
通勤費	902,223
消耗品費	352,733
事務用品費	596,179
地代家賃	656,111
保険料	2,747,990
修繕費	1,400,489
租税公課	948,121
減価償却費	3,272,937
旅費交通費	205,608
通信費	357,843
水道光熱費	14,069,717
支払手数料	12,646,539
広告宣伝費	2,242,203
交際接待費	127,233
顧問料	921,500
保存館斡旋手数料	2,388,577
容量拠出金	11,081,646
警備保守料	900,000
衛生費	1,696,581
リース料	2,820,580
印刷費	335,181
諸会費	305,375
車輛関連費	325,214
社員研修費	42,411
会議費	5,959
運賃	11,800
文化事業費	27,038
雑 費	1,529,320
販売費及び一般管理費	110,617,409

株主資本等変動計算書

自令和6年6月1日至令和7年5月31日

(当期累計期間)

(単位：円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	29,000,000	15,591,031	15,591,031	44,591,031	44,591,031
当期変動額					
当期純利益		1,718,495	1,718,495	1,718,495	1,718,495
当期変動額合計	0	1,718,495	1,718,495	1,718,495	1,718,495
当期末残高	29,000,000	17,309,526	17,309,526	46,309,526	46,309,526

個別注記表

自 令和 6年 6月 1日 至 令和 7年 5月 31日

(当期累計期間)

株式会社ほくだん

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、太陽光発電機械装置については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額	36,385,010円
----------------	-------------

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

・ 前期末株式数（発行済普通株式）	3,574株
・ 当期末株式数（発行済普通株式）	3,574株